

### 3-1. 給食食材調達事業

#### 3-1-1. 事務事業評価シート

#### 事務事業評価シート

H 27 年度

事務事業名	給食食材調達事業			総合計画 個別施策 コード/名	2331	健やかな体の育成
新規・継続	継続	事業開始年度	不明	担当課	学校給食センター	
根拠法令等	あり	学校給食法				

#### 1. 事業の概要

##### 【事業内容】

一般物資は月一回、野菜は月二回の入札を行い食材調達を行う。牛乳は、学校給食用牛乳供給事業助成実施要綱に基づき供給事業契約を結び調達している。米飯は、JA茨城かすみと契約を行い、地元産コシヒカリ100%の米を使用している。

##### 【成果目的】

給食調理に用いる、安全・安心でおいしい食材の調達を行う。

#### 2. 活動指標と成果指標

指標名	単位	説明	H25	H26	H27	H28	
			目標	目標	目標	目標	
活動指標	新食材の導入	回	献立に新たな食材を導入する	12	12	15	15
				実績	実績		
成果指標	地場農産物活用割合	%	地場農産物の学校給食での使用品目割合	40	45	45	47
				実績	実績		

#### 3. 事業費の内訳とコスト分析

##### (1) 歳出内訳

H25年度(決算)	H26年度(決算)	H27年度(予算)
193,977,603	193,767,779	196,433,000

##### (2) 歳入

H25年度(決算)	H26年度(決算)	H27年度(予算)
191,057,340	186,146,404	189,373,000

歳入内容: 学校給食分担金(現年度分)

【種別】	【金額】	【内容】
決算内訳	193,767,779	賄材料代

##### (3) 人件費(時間)

	H25年度		H26年度	
	時間数	人件費概算	時間数	人件費概算
正職員(時間内)	290	507,790	399	698,649
正職員(時間外)		0		0
臨時職員	368	294,400	398	318,400
その他				
合計	658	802,190	797	1,017,049

##### (4) 町民1人当たりコスト (事業費+人件費-歳入)

	H25年度(決算)	H26年度(決算)
事業費	193,977,603	193,767,779
人件費	802,190	1,017,049
小計	194,779,793	194,784,828
歳入	191,057,340	186,146,404
計	3,722,453	8,638,424
町民1人当たり	約 78円	約 180円

#### 4. 事業の方向性と取組方針

##### ▼担当者記入

**2~3の考察と課題、改善計画**  
 地元産の食材を安全かつ適正価格で調達し続けることは、継続的な課題であり、入札から納入検査まで現状水準を維持しながら実施していきます。

##### ▼課長記入

【方向性・業務改善】	理由
将来的な方向性	児童生徒に安心・安全で魅力ある給食を提供していく必要があるため
他事業と統合	献立作成で決めた食材を購入するという事業であることから給食献立作成事業、地産地消事業と統合する。
業務改善	できるだけ地産産の食材を継続的に取り入れ地域の関連産業を活性化させるため。
一部改善	

**【取組方針】** ※いつまでに、どんな状態にするか。そのために今年度は何をするか。  
 安全・安心で新鮮な提携価格の食材を調達し、併せて地産地消を図っていく。

### 3-1-2. 委員会における評価と指摘事項

※分数は全委員のうち妥当であると評価した委員の数を示す

※「○」は「妥当である」、「×」は「妥当でない」を示す

委員会としての評価		補足
目的に対する手段	6/6 → ○	
活動指標	5/6 → ○	
成果指標	1/6 → ×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自給率(カロリーベース、金額ベース)にすべき。</li> <li>・地場産の活用も大事だが、地場産を調達してどんな良いことがあったのかを示せないか。例えば地場産を使った方が子どもたちの町への愛着心が高くなったとか、農業への理解が深まったとかという視点もあるのでは。地場産の活用だけではアウトカムではなくアウトプット。</li> </ul>
方向性	3/6 → ×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・献立作成から調理までの事業を統合し、一体的に考えるべき。</li> <li>・地産地消事業は別の事業のままで良い。</li> </ul>
業務改善	5/6 → ○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食材価格は競争の原理で決まるのでは。地産地消よりも安い食材を取り入れることに重点を置いてはどうか。</li> </ul>
取組方針 (改善方針)	5/6 → ○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消は、関連産業の活性化のためではなく、対象者の変化につながることを望ましい。例えば町への愛着心や農業への理解が深まるなど。</li> </ul>

#### ヒアリングにおける主な指摘事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>・他事業と統合という方針が書かれているが、統合することによって、どう問題点が解決され、改善されるのか。</li> <li>・調理は民間委託なので事業として一緒にできないのかもしれないが、献立作成から一緒に考えるべき。給食ができるまでまとめて一つの事業で良いと思う。献立作成から調理までを別の人が行っていて、衛生管理事業も別の事業ということで、ハサップ管理ができない。</li> <li>・給食センターが新しくなり、民間委託になったが、それとの関係が分からない。材料は職員が買い、調理は民間で行っているという状況だと思うが分かりにくい。</li> <li>・食材調達事業も献立作成事業も大きな目的は児童生徒の健康管理と安全。一体のものと考えた方が良い。それ以外の衛生管理、食育、維持管理、徴収などは給食を作るためのサポート事業なので、そこまで含めるかどうかは考え次第。</li> <li>・地場農産物の割合という指標については、食育の点も踏まえると、自給率。一つはカロリーベースで、阿見町の米や野菜で成長しているんだという実感を持ってもらうことができる。もう一つは金額ベースで、経済的に地元にとれくらい還元しているのか。そういうことも給食センターとして伝えていっても良いのでは。</li> <li>・事業が細分化されているために、無理やり活動指標を設定したり、成果指標を設定したりすることになる。一連の調理業務を一事業としておけば、必ずしも無理やり指標を設定することにはならない。</li> <li>・一般家庭ならば、スーパーなどで、地産地消よりもまずは一番安いものを探すと思う。地場産が必ずしも安いとは限らない。年間を通すと、取れる時期は地場産が安く入ると思うが、季節によっては県外のものが安いこともあるだろう。</li> <li>・指標は事業を改善して良くするためのもの。阿見町で地元産のコシヒカリを全部使っていれば、カロリーベースは高くなる。茨城県の自給率よりも高くなれば、阿見町の学校給食はこういうことをやっていると言えると思う。説得性のある指標を設定すべき。ぜひ自給率72%(茨城県全体)を超えて欲しい。</li> </ul>
--

#### その他の意見(ヒアリングシートにおける自由記載)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標の見直しが必要。</li> </ul>
---

3-1-3. 担当課による対応方針

平成27年度 外部評価結果に対する対応方針

事業名	給食食材調達事業	担当課	教育委員会学校給食センター
-----	----------	-----	---------------

1. 目的に対する手段

目的に対する手段	外部評価結果	<b>妥当である</b>	事業内容の見直し:	<b>無し</b>
	担当課の考え方	妥当であるとの評価を得たため、現行の事業内容を継続する。		

2. 指標

活動指標	外部評価結果	<b>妥当である</b>	活動指標の見直し:	<b>有り</b>	※有りの場合は翌年度の事務事業評価に反映			
	現行	新食材の導入	回	献立に新たな食材を導入する	H25	H26	H27	H28
					12	12	15	15
	来年度	新食材の導入	回	献立に新たな食材を導入する	H25	H26	H27	H28
給食の提供回数		回	年間の給食回数	194	193	193	193	
担当課の考え方	妥当であるとの評価を得たため、現行の事業内容を継続する。また、他事業と統合することで調理事業の指標を設定する。							

成果指標	外部評価結果	<b>妥当でない</b>	成果指標の見直し:	<b>有り</b>	※有りの場合は翌年度の事務事業評価に反映			
	現行	地場農産物活用割合	%	地場農産物の学校給食での使用品目割合	H25	H26	H27	H28
					40	45	45	47
	来年度	地場農産物活用割合	%	地場農産物の学校給食での使用品目割合	H25	H26	H27	H28
地場産物の購入割合(阿見町産)		%	地場産物食材購入額÷食材購入総額	10.8	11.0	11.5	12.0	
担当課の考え方	地産地消により対象者にどう影響したのかという指摘を受け、金額的に関わるような指標として設定する。							

3. 事業の方向性

方向性	外部評価結果	妥当でない	▶	現行の方向性 他事業と統合	▶	方向性の見直し (見直し後の方向性)	有り	他事業と統合
	担当課の考え方	統合する事務事業を給食ができるまでの一連の流れ事務とする(献立から調理までの一貫として)。 統合する事業: 給食献立作成事業, 給食食材調達事業, 給食調理事業, 地産地消事業 地産地消事業は食材を調達し調理するという観点から一連の事業として含めたい。						
業務改善	外部評価結果	妥当である	▶	現行の業務改善 一部改善	▶	業務改善の見直し (見直し後の業務改善)	無し	
	担当課の考え方	妥当であるとの評価を得たため, 現行の事業内容を継続する。食材調達については基本入札であるが, 安心安全な給食を提供するためにはできるだけ地元産を活用していく。						

4. 取組方針

取組方針 (改善方針)	外部評価結果	妥当である	▶	取組方針の見直し 無し
	現行の取組方針	【評価結果を踏まえた今後の取組方針】	妥当であるとの評価を得たため, 現行の事業内容を継続する。地産地消については関連産業の活性化のみではなく, 食育に関して大きく係るため別事業の食育活動事業として実施している。	
安全・安心で新鮮な提携価格の食材を調達し、併せて地産地消を図っていく。				